

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長 野 県  
農 業 委 員 会 名 : 安曇野市

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,020	1,490	1,490			6,510
経営耕地面積	4,491	925	541	384		5,416
遊休農地面積	14.7	19.4	19.4			34.1
農地台帳面積	5,510	1,835	1,835			7,345

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	4,553
自給的農家数	2,074
販売農家数	3,112
主業農家数	415
準主業農家数	586
副業的農家数	2,111

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,207
女性	2,071
40代以下	66

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	295
基本構想水準到達者	52
認定新規就農者	22
農業参入法人	0
集落営農経営	19
特定農業団体	0
集落営農組織	19

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	5

\* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,530ha	2,607ha	40.0%
課 題	狭小なほ場が多く、大型機械が入れないなど、担い手への貸付けが困難な農地が点在しており、集積が進みづらい		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2,612ha	2,744ha	30ha	105.1%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営意向調査結果及び農家等からの情報により、農地の最適化の調整、斡旋を随時行う。
活動実績	経営意向調査結果を基に、農地中間管理機構を有効活用

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作条件の良い農地については一定程度最適化が進んでおり、条件不利地の最適化をどう図っていくかが課題になっている。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員がさらに連携し、取り組んでいく必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	5経営体	5経営体	5経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	就農希望者も多様化しており、個々のケースに対してきめ細やかな対応が必要となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10経営体	5経営体	50.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて新規参入者の相談に対応する
活動実績	希望面積、地域に応じた農地のあっせんを行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかったが、農業従事者の高齢化・減少が進む中では新規就農者の確保が重要課題であり、引き続き新規参入を促す取り組みを行っていく。
活動に対する評価	新規就農希支援に係る事業等の情報提供等を行ったが、更なる取り組みが必要である。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,530ha	22.2ha	0.34%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.2ha	7.0ha	218.8%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	51人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	農業委員による全筆調査			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		51人	8～10月	10～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月		調査結果取りまとめ時期 3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数:467筆		調査数:	筆	調査数: 筆
		調査面積:34.1ha		調査面積:	ha	調査面積: ha
	その他の活動	荒廃農地の解消指導及び荒廃農地にならないよう農地のあっせんを実施				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に、引き続き地域に根差した取り組みを行っていく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,530ha	0.0ha
課 題	農地法に対する意識が薄く、防止と早期発見が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる早期発見、原状回復を戸別指導 農業委員会だよりによる広報活動 等を行う。
活動実績	関係部局と連携し、農地利用者と事前相談、事前協議を行った。
活動に対する評価	更に啓発活動を進めるとともに、個別指導等を適切に行っていく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:67件、うち許可:67件及び不許可:0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局、担当農業委員による説明を行い、農地法及び各種通知等で示された基準に基づき、議案ごと審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:164件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の確認を行うと共に、複数の農業委員及び事務局員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議経過を要約しない議事録を作成し、公開している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	引き続き督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	報告書未提出の法人について督促を行う。	

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,288件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:ホームページへ公表すると共に各農家へ配布	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,627件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:公告等に「よる	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,345ha	
		データ更新:農地法許可、利用権設定、届出:毎月更新 住基情報、資産税情報との突合:年1回	
		公表:インターネット(農地ナビ)、農業委員会事務局窓口	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している      ○その他の方法で公表している

事務局に備え付けている

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している      その他の方法で公表している